

## 0 理念

### 2005年以降に設定した目標

1. 「専門社会調査士コース」については、COEプログラム修了後に発足する先端社会研究所構想のコアであるソーシャルサイエンスショップの教育部門への位置づけを含めてさらに検討する。
2. 社会事業学校連盟が法人化し、社団法人社会福祉教育学校連盟となり、高度専門職業人（仮称・専門社会福祉士）のカリキュラムの検討を再開しているが、検討経過を参考にしながら、高度専門職業人育成のカリキュラムの整備を継続する。

### 進捗状況報告

- 1については、コースの位置づけについて検討を開始した。たとえば、COEプログラム修了後に発足する先端社会研究所構想のコアであるソーシャルサイエンスショップの教育部門への位置づけなどを含めて検討している。
- 2については、社団法人社会福祉教育学校連盟の高度専門職業人（仮称・専門社会福祉士）養成カリキュラムの検討経過を参考にしながら、高度専門職業人育成のカリキュラムの整備を継続してきたが、2008年度に開設準備中の人間福祉研究科の前期課程のカリキュラムに反映すべく検討・整備を継続している。

### 学内第三者評価

社会調査や社会福祉の分野における専門職業人の養成について、新たな施策の検討が続いており、成果に期待したい。

また、理念・目的や人材育成の目標が実現したかどうかについて、修士学位、博士学位の取得者数（あるいは課程修了者数）や進路調査に基づいての検証が求められる。そのためにも、大学教員養成、専門職業人養成、博士学位取得者などの目標をより具体的にすることが望まれる。

文部科学省は、中央教育審議会が2005年度に出した答申「新時代の大学院教育－国際的に魅力ある大学院教育の構築に向けて－」を受けて、2006年度に大学院教育振興施策要綱を出し、5年間程度の体系的・集中的な取組みを策定している。これは大きくは①大学院教育の実質化：教育の課程の組織的展開の強化②国際的な通用性、信頼性の向上の2本柱となっている。研究科の理念・目的・教育目標について検証される際は、参照されたい。

なお、特別委員からは以下の意見があった。  
・COEについては意欲的であったが、2005年度の自己点検・評価の「改善の具体的方策」とほぼ同じ記述であり、コメントできない。